

No.	010	—	2001	事務事業名	母子各種健康診査事業						公的関与	1	
PLAN	課名	健康推進課		係名	母子保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	2 母子保健の推進				
	事業の目的	妊娠・出産・育児を通して、母性・父性が生まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つため。					根拠法令等	母子保健法					
	事業の手段	妊娠期からの早期介入を行い、安心した出産・育児ができるよう支援します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		1歳6か月児健康診査の受診率		受診者数/対象者数			%	目標	100	100	100	100	
		3歳児健康診査の受診率		受診者数/対象者数			%	目標	100	100	100	100	
		育てにくさを感じた時に相談先を知っている割合		相談先を知っている者の数/3歳児健康診査で育てにくさを感じている者の数			%	目標	90	90	90	90	
								実績	96	103			
						実績	96	98					
活動内容	①	母子健康手帳等の交付と妊娠アンケートを実施し、妊娠期からの健康づくりを支援				④	健康教室(パパママ・離乳食・7か月児・2歳児・歯みがき教室)等の実施						
	②	1歳6か月児健康診査を実施し、関係機関と連携し、子育てを支援				⑤	育児相談教室の実施						
	③	3歳児健康診査を実施し、関係機関と連携し、子育てを支援											
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生費			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	218千円	218千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	24,797千円	23,279千円	30,212千円								
	計(A)	24,797千円	23,497千円	30,430千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,859人	17,843千円	2,950人	18,426千円	2,950人	18,302千円					
		臨時職員工数・経費	1,670人	3,318千円	1,670人	3,312千円	1,670人	3,305千円					
	全体事業費(A+B)		45,958千円	45,234千円	52,037千円								
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	母子保健法に基づき実施。時期に応じた児の健全な発育・発達を確認し、関係機関等と連携しながら支援していくことは必要です。新型コロナウイルス感染対策を行い、実施していく必要があります。												
有効性	母子保健法に基づき実施。ライフサイクルに応じた適切な時期に集団において、健康診査・健康教育を実施することは成長発達をスクリーニングする上で有効です。												
達成度	健康診査の受診率は、ほぼ目標に達しています。引き続き、未受診者に対し、個別対応を行い、支援を行っていきます。												
効率性	新型コロナウイルス感染対策や住民のニーズを考慮しながら、コスト意識を持ち、引き続き実施していきたいです。												
当面の課題	少子化や核家族化に加え、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、育児が孤立化しやすい状況です。安心して、出産・育児ができる環境づくりが必要です。												
改革計画	健康診査や健康教室、他の関係機関が実施する事業等を利用し、関係部署・関係機関等と連携を持ちながら、包括的に支援していきます。また妊娠期から切れ目のない支援をしていきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	すべての子どもが健やかに育つための、母子保健の充実が求められています。各種の健診事業、訪問事業、相談事業、又教室事業の実施により、母子の健康の保持増進が図られています。新型コロナウイルス感染症の影響により、育児が孤立しがちなため、関係機関等との連携により、包括的な支援が必要です。												

No.	010	—	2012	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業							公的関与	4
PLAN	課名	健康推進課		係名	母子保健係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	令和 2 年度 ~		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実			主要施策	2 母子保健の推進			
	事業の目的	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦の不安軽減をはかり、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるため。					根拠法令等	母子保健法					
	事業の手段	妊娠・子育てで家庭に対して、必要なサービスを円滑に利用できるような情報提供、相談支援を行います。					掲載計画	東温市健康づくり推進計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		東温市で子育てしたいと思う者の割合【3歳児】		東温市で子育てしたいと思う者の数/3歳児健康診査でアンケートに回答した者の数			%	目標	-	90	90	90	
		妊娠・出産について満足している者の割合		妊娠・出産について満足している者の数/離乳食教室アンケート回答者数			%	目標	-	93	95	95	
		関係機関とのケース会開催回数		関係機関との連携・調整に寄与するため			回	目標	-	12	12	12	
								実績	-	96			
DO	活動内容	①	母子手帳交付時の面談及びセルフプランの作成支援			④							
		②	妊産婦の訪問			⑤							
		③	ケース会検討延べ件数										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考						
		国・県支出金		- 千円	14 千円	47 千円							
		地方債		- 千円	14 千円	47 千円							
		その他特定財源		- 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		- 千円	14 千円	48 千円							
	計(A)		0 千円	42 千円	142 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.557 人	3,479 千円	0.557 人	3,456 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.253 人	502 千円	0.253 人	501 千円						
全体事業費(A+B)		0 千円		4,023 千円		4,098 千円							
一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	妊娠期からの支援を充実させたことで、出産に向けての不安軽減が図れていると思います。令和2年度から開始したばかりの事業であり、住民のニーズを拾いながら、事業の実施方法及び内容については検討及び改善の余地があります。												
有効性	妊婦の状況を把握し、関係機関と情報共有していくことで、支援が必要な対象者に対して、関わる事ができているため、現在の事業内容は有効的に機能しています。												
達成度	新規事業の立ち上げは大きな混乱もなく事業を行うことができ、住民サービスの向上に寄与することができています。												
効率性	重複した業務や、無駄なコストをかけることなく、効率的に実施できています。												
当面の課題	妊産婦の心身の不調に対する支援の充実が課題です。妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するシステムの充実とケース会等に係る時間短縮及び標準化による有効性と効率性の向上が課題です。												
改 革 計 画	産婦健診によって産婦の心身の不調を把握し、早期に適切な支援につなぐ体制を構築する必要があります。現在のシステムを整理し、継続的に状況を把握していくことで、相談対応及びケース検討の時等に、円滑な対応ができるシステムの構築が必要です。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	令和2年度から新たに取り組んでいる事業で、母子健康手帳発行時の面談を起点として、母子の実情把握や相談、また情報提供・助言・保健指導を継続的・包括的に行い、必要な支援が行われています。現在のシステムを整理し、更なる情報提供や相談体制の充実を図り、子育て世代の親を孤立させない取り組みも必要です。												

No.	010	—	2013	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				公的関与	1			
PLAN	課名	健康推進課		係名	新型コロナウイルスワクチン接種対策係		電話番号	089-907-6116		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 令和2年度～「期間設定なし」			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	5 難病・感染症対策の推進				
	事業の目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種を、迅速に多くの市民に実施する体制を確保するため。					根拠法令等	予防接種法					
	事業の手段	新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった場合に、速やかに市民に対する接種を行うことを想定し、準備をします。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
				指標設定になじまない			目標						
							実績						
							目標						
							実績						
					目標								
DO	活動内容	①	予防接種台帳システムのシステム改修				④	集団接種を想定した模擬訓練					
		②	新型コロナウイルスワクチン接種券の印刷の準備				⑤						
		③	新型コロナウイルスワクチンの接種予約体制準備										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	3,366千円	81,546千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	0千円	0千円							
	計(A)		0千円	3,366千円	81,546千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	1.300人	8,120千円	1.300人	8,065千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.047人	93千円	0.047人	93千円						
全体事業費(A+B)		0千円		11,579千円		89,704千円							
一次評価者	新型コロナウイルスワクチン接種	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的予防接種を行うこととして指示されています。												
有効性	令和2年度(10月)から始まった事業であり、国の主導のもと、都道府県と協力しながらすすめていく事業であり、有効であると考えます。												
達成度	国の自治体説明会や県のWEB会議等により、市として可能な準備体制を構築しています。東温市医師会とも協議をし、準備に向けて取り組んでおります。												
効率性	本事業の推進のため、新型コロナウイルスワクチン接種対策室が設置され、兼任で事業を進めています。準備期間の短い中、効率的に取り組めるよう、見直しは常に必要です。												
当面の課題	新型コロナウイルスワクチンの接種開始時期を具体的に見定めることが困難な状況にある中で、新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった場合には、速やかに接種を開始できるよう、準備を予め進めていきます。												
改計画	国の主導のもと、都道府県・市町村の役割を認識して、接種体制の準備を進めます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	新型コロナウイルスワクチン接種を、迅速に多くの市民に実施する体制を確保するために、国からの情報に基づき、県の協力を得ながら順調に準備が推進されました。令和3年度当初から、国が示す順位に従い接種が進められており、今後は国の動向を注視しながら適切な接種を推進する必要があります。												